

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月9日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 正則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 12月31日	自2014年 4月1日 至2014年 12月31日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高 (千円)	43,959,028	44,466,307	58,313,259
経常利益 (千円)	2,018,405	1,876,802	2,633,816
四半期(当期)純利益 (千円)	1,052,343	1,042,049	1,366,891
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数 (株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額 (千円)	20,654,891	21,604,152	20,969,439
総資産額 (千円)	28,089,449	28,512,300	27,564,821
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.00	61.40	80.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	24.00
自己資本比率 (%)	73.5	75.8	76.1

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2013年 10月1日 至2013年 12月31日	自2014年 10月1日 至2014年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.44	14.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費動向につきましては、物価上昇に伴う実質所得の減少を背景とした消費マインドの低下が見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安の進行や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、3店舗の出店（直営2店舗、ライセンス1店舗）、1店舗の退店（直営1店舗（グループ内業態転換））を行った結果、567店舗（直営店483店舗、ライセンス84店舗）と、前期末と比較し2店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）を磨き上げるとともに、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いご馳走感あふれるフェアメニューの導入、T V C Mを始めとした効果的なプロモーション、個店対策などを継続的に行ってまいりました。その結果、夏季商戦における悪天候の影響もありましたが、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年比は99.7%と前年と同水準で推移いたしました（当第3四半期会計期間の既存店売上高前年比は101.1%）。

全店売上高に関しましては、前期の出店店舗（10店舗）の売上高が寄与し、前年同期比で増収となりました。

利益面につきましては、固定費のさらなる削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇等により前期比減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高444億66百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益18億10百万円（同7.0%減）、経常利益18億76百万円（同7.0%減）、四半期純利益10億42百万円（同1.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,200	169,712	-
単元未満株式	普通株式 1,173	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,900	-	295,900	1.71
計	-	295,900	-	295,900	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,168,092	1,188,984
売掛金	569,019	686,662
商品	48,890	48,465
原材料及び貯蔵品	327,351	464,858
関係会社短期貸付金	-	1,371,440
その他	1,019,252	995,877
<b>流動資産合計</b>	<b>3,132,604</b>	<b>4,756,288</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,129,018	35,682,391
減価償却累計額	21,561,859	22,558,753
建物及び構築物(純額)	13,567,159	13,123,637
機械装置及び運搬具	4,219,449	4,414,622
減価償却累計額	2,239,637	2,480,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,979,812	1,934,316
その他	7,200,682	6,836,436
減価償却累計額	5,066,171	4,726,198
その他(純額)	2,134,510	2,110,237
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,681,481</b>	<b>17,168,191</b>
無形固定資産	199,554	172,233
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	4,682,721	4,634,939
その他	1,872,929	1,785,117
貸倒引当金	4,470	4,470
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,551,180</b>	<b>6,415,586</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,432,216</b>	<b>23,756,011</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,564,821</b>	<b>28,512,300</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,898,235	2,149,218
1年内返済予定の長期借入金	65,277	-
関係会社短期借入金	143,160	-
未払法人税等	561,799	198,198
賞与引当金	232,705	65,214
その他	3,180,802	4,023,593
<b>流動負債合計</b>	<b>6,081,981</b>	<b>6,436,225</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	147,856	149,689
その他	365,543	322,233
<b>固定負債合計</b>	<b>513,400</b>	<b>471,922</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,595,382</b>	<b>6,908,147</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	15,185,386	15,820,098
自己株式	428,854	428,854
<b>株主資本合計</b>	<b>20,969,439</b>	<b>21,604,152</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,969,439</b>	<b>21,604,152</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,564,821</b>	<b>28,512,300</b>

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	43,959,028	44,466,307
売上原価	15,100,101	15,480,524
売上総利益	28,858,927	28,985,783
販売費及び一般管理費	26,912,946	27,175,245
営業利益	1,945,980	1,810,537
営業外収益		
受取利息	21,552	21,066
受取配当金	3,961	-
受取賃貸料	162,525	161,259
その他	55,179	52,182
営業外収益合計	243,219	234,508
営業外費用		
支払利息	12,058	5,578
賃貸費用	149,034	149,084
その他	9,702	13,581
営業外費用合計	170,794	168,244
経常利益	2,018,405	1,876,802
特別利益		
投資有価証券売却益	62,647	-
移転補償金	-	8,364
その他	-	162
特別利益合計	62,647	8,526
特別損失		
固定資産処分損	124,083	26,581
賃貸借契約解約損	21	4,126
その他	20,134	2,595
特別損失合計	144,238	33,304
税引前四半期純利益	1,936,814	1,852,024
法人税、住民税及び事業税	740,013	705,815
法人税等調整額	144,457	104,160
法人税等合計	884,471	809,975
四半期純利益	1,052,343	1,042,049

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	1,921,614千円	1,981,521千円
のれんの償却費	14,704	14,704

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2013年3月31日	2013年6月19日	利益剰余金
2013年11月11日 取締役会	普通株式	203,668	12	2013年9月30日	2013年12月9日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2014年3月31日	2014年6月17日	利益剰余金
2014年11月12日 取締役会	普通株式	203,668	12	2014年9月30日	2014年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2013年4月1日 至2013年12月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自2014年4月1日 至2014年12月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 12 月 31 日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 12 月 31 日 )
1 株当たり四半期純利益金額	62円00銭	61円40銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,052,343	1,042,049
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,052,243	1,042,049
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	16,972	16,972

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2014年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額.....203,668千円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....12円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年12月 4 日

( 注 ) 2014年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月6日

株式会社ココスジャパン

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2014年4月1日から2015年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。